

八尾市議会 議会改革の取り組み



平成 28 年 11 月 24 日 (木)

1 八尾市議会の概要

八尾市議会は現在、議会運営委員会、5つの常任委員会(総務・建設産業・文教・保健福祉・予算決算)を設置している。

予算決算常任委員会は、平成26年12月に第5番目の常任委員会として設置し、予算と決算をより専門性を発揮して審査することが期待されている。

平成23年4月までは、4つの特別委員会をほぼ常設状態で設置していた。平成23年5月以降、議会改革の一環として、常任委員会と特別委員会のそれぞれの役割を再確認し、「特別委員会の設置基準」を申し合わせるとともに、委員会制度改革の柱として、常任委員会の所管事務調査を一斉に開始した。

常任委員会の所管事務調査の充実・強化、住民との交流の手法の研究と導入や議会の情報発信のあり方などが課題となっている。

2 議会改革等について

(1) 議会改革について

(ア) 議会改革の検討体制について

- ・八尾市議会では、例年、各派代表者会議で各会派から提案された「議会運営に関する課題」を協議している。あわせて、議長からも「議長私案」として課題提示される場合がある。
- ・各派代表者会議の決定は全会派一致を原則としているため、方針決定後は速やかに実施できるというメリットがある。この反面、決定までに時間を要し、一会派でも反対した場合、改革は実現しないというデメリットもある。

(イ) 主な議会改革の具体例

・本会議関係

専門的知見の活用(※1)	平成19、24年度
一般質問での「一問一答」方式の導入	平成20年度～
本会議場に質問席を設置	平成23年6月～

・委員会関係

常任委員会の「所管事務調査」の開始	平成23年9月～
常任委員会・特別委員会に参考人招致(※2)	平成24年度
予算決算常任委員会の設置	平成26年12月

・その他

会派控室に公用ノートパソコンの設置	平成 20 年度決定
議員厚生会の公費負担の見直しについて決定	平成 21 年 11 月～
視察時等のグリーン車使用の自粛	平成 22 年 1 月決定
地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書の提出	平成 22 年 3 月
インターネットによる録画映像配信	平成 22 年 9 月～
「市議会だより」の誌面刷新(採決態度・個人名等の掲載)	平成 24 年 1 月～
大阪経済法科大学と地域連携に関する覚書の締結 ・ 市民モニター制度 (試行実施・学生に傍聴依頼) ・ 市議会事務局職員と学生との交流会ならびにインターンシップ学生の受け入れ	平成 25 年 2 月～
ペーパーレス化の推進 ・ iPad を活用した議案書・予算書・決算書 (参考資料を含む) の電子化 ・ 会議録の減冊 ・ 過去の会議録のデジタル化とクラウドでのアーカイブ化	平成 24 年度決定 (iPad は平成 26 年 6 月定例会から導入) (会議録のデジタル化は平成 25 年度から実施中)
「八尾まめっこ議会 2013」開催	平成 25 年 5 月
議員研修会の開催(※3)	平成 23、25～28 年度
「八尾河内音頭まつり議会」開催	平成 25、26 年度
八尾市議会における大規模自然災害発生時の対応要領策定 八尾市議会災害対策会議の設置	平成 26 年 2 月
18 歳の選択「やお未来議会 2016」開催	平成 28 年 2 月
防災・河内音頭まつり議会の開催	平成 28 年 9 月

(※1) 平成 19 年度 / 「政務調査費の収支報告書に領収書の添付を義務付けるよう、関係規定の調査及び具体的な使途基準についての調査を依頼」(公認会計士・緒方隆史氏、弁護士・重宗次郎氏、関西学院大学法科大学院教授・曾和俊文氏)

平成 24 年度 / 「本市が災害対策本部を設置した場合に市議会及びその補佐を行う市議会事務局の役割についての調査を依頼」(近畿大学法学部准教授・辻陽氏)

(※2) 平成 24 年度 / 建設産業常任委員会と大規模自然災害発生時の議会の役割を調査する特別委員会に参考人を招聘

(※3) 平成 23 年度 / 「議会改革の現状について」明治大学政治経済学部教授・牛山久仁彦氏

平成 25 年度 / 「地方議会の現状と課題・二元代表制における議会監視機能について」元全国都道府県議会議長会議調査部長・野村稔氏

平成 26 年度 / 子ども・子育て支援新制度の全体像と八尾市の対応について・市長部局

平成 27 年度 / 「市民の代弁者としてどう語るのか～いま期待される議員の対話力と発言力～」京都造形芸術大学教授・本間正人氏

平成 28 年度 / 「議会力強化を目指して～予算決算審査のポイントと課題～」元廿日市市副市長川本達志氏、「中核市移行における勉強会」・市長部局、「質問力の向上から議会力へ」龍谷大学政策学部教授・土山希美枝氏

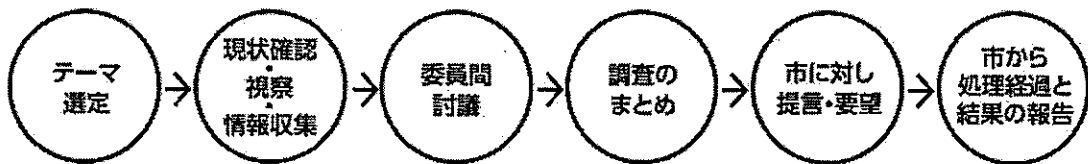
3 常任委員会の所管事務調査について

(1) 概要

市長部局に対する監視機能をさらに強化するとともに、専門性を発揮した政策の提案や提言を目的として開始。各常任委員会が所管する事務事業について、主体的にテーマを絞り、集中的に調査する取り組みである。

(2) 調査の流れ

各常任委員会は年度ごとにテーマを絞った上で調査研究を行い、年度末に委員会としての調査結果報告を市長部局に提出する。これを受けて、市長部局には処理経過と結果の報告をしてもらうこととなっている。



(3) 委員会別・年度別の調査項目一覧

委員会	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
総務	① 消防の現状と今後の取り組みについて	① 男女共同参画推進の取り組みについて ② 所管事務調査におけるこれまでの提言及び要望に対する執行部の取り組み状況について	① 安全・安心のまちをつくるための防犯の取り組みについて ② 公有地の有効活用について	① 地域防災計画改定の進捗状況について ② 密集市街地の防災対策について	① 地域防災の取り組みについて
建設 産業	① 商業施策について ② 空き家対策について	① 観光施策について ② 所管事務調査におけるこれまでの提言及び要望に対する執行部の取り組み状況について	① 就労支援施策について ② 魅力ある公園づくりについて	① 産業政策について - 工業分野における中小企業支援 - ② 入札制度について	① 安全安心のまちづくりの視点からの防災対策について
文教	① 基礎学力の向上策について	① 食育に基づく学校給食について ② 待機・保留児童の解消に向けた今後の取り組みについて	① 幼保一体化について ② 施設一体型小中学校について ③ 学校の教育環境について	① 待機児童の解消と幼保連携・一体化について ② 児童虐待対策について ③ 子どもの安全対策について	① 学校における防災計画について ② 八尾図書館と第 4 地域図書館の整備について
保健 福祉	① 地域包括ケアシステムの構築に向けた介護予防事業について	① 所管事務調査におけるこれまでの提言及び要望に対する執行部の取り組み状況について	① 高齢者の孤立死対策について	① 市民の健康管理について	① 市立病院改革プランの進捗状況の検証について ② 介護保険事業・高齢福祉事業の本市事業の検証について ③ 災害時要援護者（高齢者・障がい者）の安否確認について

4 八尾市議会と大阪経済法科大学との地域連携について

(1) 概要および経緯

「開かれた議会」に向けた取り組みの一環として、平成 25 年 2 月 14 日(木)に大阪経済法科大学八尾駅前キャンパスにおいて、市議会と大阪経済法科大学が地域連携に関する覚書を締結した。大阪府下では茨木市に次いで 2 番目の事例である。

知的資源を集積し研究を進める大学と市議会が連携することで、市議会の政策立案機能の強化・充実を図ること、学生に対しては実務経験の提供など、双方の発展と充実に寄与することを目的として、平成 24 年度の議長の議会改革案の具体策の一つとして、各派代表者会議で協議・決定されたものである。

(2) 実施過程

平成 24 年度における議会改革に関する議長私案の一つとして提案された。具体的な内容については、主に各派代表者会議で協議・決定された。

- ・ 各派代表者会議での議員間協議 10 回
- ・ 意見交換会での大学側との協議 1 回

(3) 地域連携に関する覚書の内容

- ・ 学術の中心として知的資源を集積する大学と、市民を代表して市政の意思決定を行う市議会が連携・協力関係を構築することにより、地域社会におけるさまざまな政策課題への適切な対処と、地域の発展に資すること。

(4) 成果

市議会が地域連携に関する覚書を締結するのにあわせて、市も大学と協定を締結。全国紙にも報道されるなど大きな注目を集めた。また、覚書に基づき、下記の事業を実施。

- ・ 平成 25 年 9 月 2 日：市議会において大学生を対象に職場体験会を実施。
- ・ 平成 25 年 12 月 11 日：大学生の議場見学を受け入れ。
- ・ 平成 25、26、27 年：約 2 週間、議会事務局において、大学生のインターンシップを受け入れ。

覚書に基づき大学教授等を招聘できるため、今後、議会運営上の課題を検討する際に、専門的知見を積極的に活用することが可能となった。

5 大規模自然災害発生時の対応要領の策定について

(1) 概要

平成26年2月18日に策定。大規模自然災害発生時の市議会や議員の対応を定めた。

(ア) 災害対策会議の設置

市長が災害対策本部を設置した際に、市議会が議決機関としての役割を果たすために、早急かつ的確な意思決定を行う体制を構築する。

(イ) 市の災害対策本部との連携

市と一体となって災害時の効果的な対応に努める。

(ウ) 議員の対応

議員が速やかに本会議等に応召できるよう、安否の報告を議員の役割とする。

(2) 経緯

(ア) 大規模自然災害発生時の議会の役割を調査する特別委員会の調査

平成24年6月～平成26年2月まで。

東日本大震災という未曾有の災害を教訓に、大規模自然災害発生時に市議会としていかに権能を発揮すべきかという課題が議長から提起された。これを受け、八尾市が災害対策本部を設置した場合の議会の危機管理体制の構築を付議事件として、平成24年6月定例会において特別委員会を設置。専門的知見の活用や、参考人招致等を行いながら、約2ヵ年にわたり調査を行った。

(イ) 各派代表者会議での決定

特別委員会の調査結果を受けて、市議会として「対応要領」を最終決定するとともに、八尾市議会災害対策会議を常設の会議体として会議規則に位置づけることや執行部が全職員対象に登録している「安否確認サービス」に市議会議員も登録することを決定した。

(3) 八尾市議会災害対策会議について

対応要領策定に伴い、「八尾市議会災害対策会議」を市議会の公的な会議体として位置づけるため、会議規則中の協議等の場として規定。(平成26年2月18日)

市議会が会議規則で常設の災害対策会議を設置するのは、近畿では初めての取り組み。

八尾市議会災害対策会議は、「議事機関」としての役割を重視した会議体であり、市長から提案された議案をすぐに議決する対応に焦点を当てた市議会としての対応に特化している。

(4) 市災害対策本部と市議会災害対策会議との関係性と位置づけ

市議会災害対策会議は、執行機関による円滑な災害対応を支援することを目的としており、市本部と市議会災害対策会議は互いに連携することとしている。

市本部への要請行動は、緊急の場合を除き、議員個人から行わず、市議会災対会議を通じて行うこととしている。（「対応要領」第1条、第5条）

（5）議長及び各議員の役割

議員は、議事機関の一員として、本会議・常任委員会等の招集にすみやかに応えるために、自らの安否や連絡先を市議会事務局に連絡することを第一に掲げている。

（「対応要領」第6条）

（6）市議会事務局の位置づけと役割

（ア）八尾市災害対策本部での市議会事務局の位置づけ

- ・従前の「八尾市地域防災計画」では、市議会事務局は、市災害対策本部において「総括部・電話対応班」として、電話等による被害通報の受付及び通報の整理伝達に当たることとなっていた。
- ・平成24年6月の「大規模自然災害発生時の議会の役割を調査する特別委員会」の設置以降、執行部と協議・調整。平成25年3月改定の「八尾市地域防災計画」では、「市議会支援グループ」として「市議会の災害対策の支援に関すること」を業務とするよう位置づけられた。

（イ）市議会事務局（市議会支援班）の具体的な業務

- ・議員の安否確認（安否確認サービス等）により全議員の安否情報を収集し、継続的に所在把握すること。
- ・議長に執行部の対応を報告し、議会としての対応を調整すること。
- ・執行部が本部設置した場合の各派代表者会議の運営を補佐すること。
- ・市議会災害対策会議が設置された場合の運営を補佐すること。
- ・全議員に市の対応及び議会の対応を報告すること。
- ・各議員から被災状況等にかかる情報を収集すること。
- ・議会施設を点検し修理対応すること。
- ・市災害対策本部に市議会の対応状況や各議員から寄せられた情報を通知すること。

（八尾市災害対策本部『市議会支援班マニュアル』より）

（7）市議会の災害への取り組み

- ・普通救命講習会の実施（平成24、27年度）
- ・議場防災訓練の実施（平成25年度）
- ・市議会総合防災対策訓練の実施（平成26年度）
- ・傍聴者の安全対策：議場傍聴席に座布団を配備（平成26年度）
- ・後方支援対策の充実：アルファ化米・水等の備蓄物資の議会フロアへの配備（平成26年度）

6 タブレット端末の導入について

(1) 導入までの経過

- (ア) iPad等のタブレット端末の導入は、平成23年度から、議会改革の検討・協議の場（各派代表者会議）で一部会派から課題提起されていた。
- (イ) 平成24年度の議長が示した議会改革の4つの課題のうちの一つに「ペーパーレス化の推進」があった。この具体策として、議案書・予算書・決算書等の電子化が課題設定された。
- (ウ) 議長から執行部に対して、議案書等の電子化の方策（USBメモリや電子データの提供等）について検討するよう依頼した。
- (エ) 執行部からiPadを活用した議会資料のペーパーレス化について提案があった。
- (オ) 平成24年度（平成25年3月）、執行部からの提案を受けて、事務局から具体的な収録内容やペーパーレス化の効果等も提示して、協議した結果、iPadの導入が全会派一致で決定された。ただし、紙冊子による議案等の配付も継続することとしている。
- (カ) 平成26年6月定例会から、会議資料閲覧用として、タブレット端末（iPad）を導入した。これに「本会議場・委員会室におけるiPadの使用基準」も策定した。

(2) 購入台数・配付先・経費

購入台数：合計100台

配付先：部長、総務担当所属長、市議会議員

合計で要した経費6,334,860円

(3) その他ペーパーレス化の取り組み

(ア) 過去の会議録の電子データ（PDF）化

経年劣化が進む市議会会議録原本の資料価値を将来にわたって保存するため実施。

平成25・26年度には、従来から会議録検索システムを委託している「株式会社フューチャーイン関西支店」に会議録デジタル化業務について委託し、昭和23年から平成5年までの本会議会議録をデジタル化し、会議録検索システムのサーバでデジタル化した会議録を閲覧・検索できるシステムを構築した。

平成27年度についても引き続き、平成6年度以降の会議録のデジタル化は完了した。

（事業年度）平成25～27年度（事業予算）約357万円

7 予算決算常任委員会の設置について

(1) 予算決算常任委員会の概要

従来、予算審査については各所管の常任委員会に分割して付託、決算審査については限られた議員による決算審査特別委員会を設置していた。

だが従来の方法では、以下の課題があった。

- ・ 常任委員会として予算を審査している委員が決算について審査していない。決算についても各常任委員会ごとに審査するべき。
- ・ 現在行っている予算の「分割付託」についても、この際、法的な問題点を解消する必要がある。
- ・ 決算の意見を新年度予算編成に反映するためには、審査時期の前倒しが必要。

上記課題を解決するため、5番目の常任委員会として「予算決算常任委員会」を設置することとした。

(2) 予算決算常任委員会設置の経過

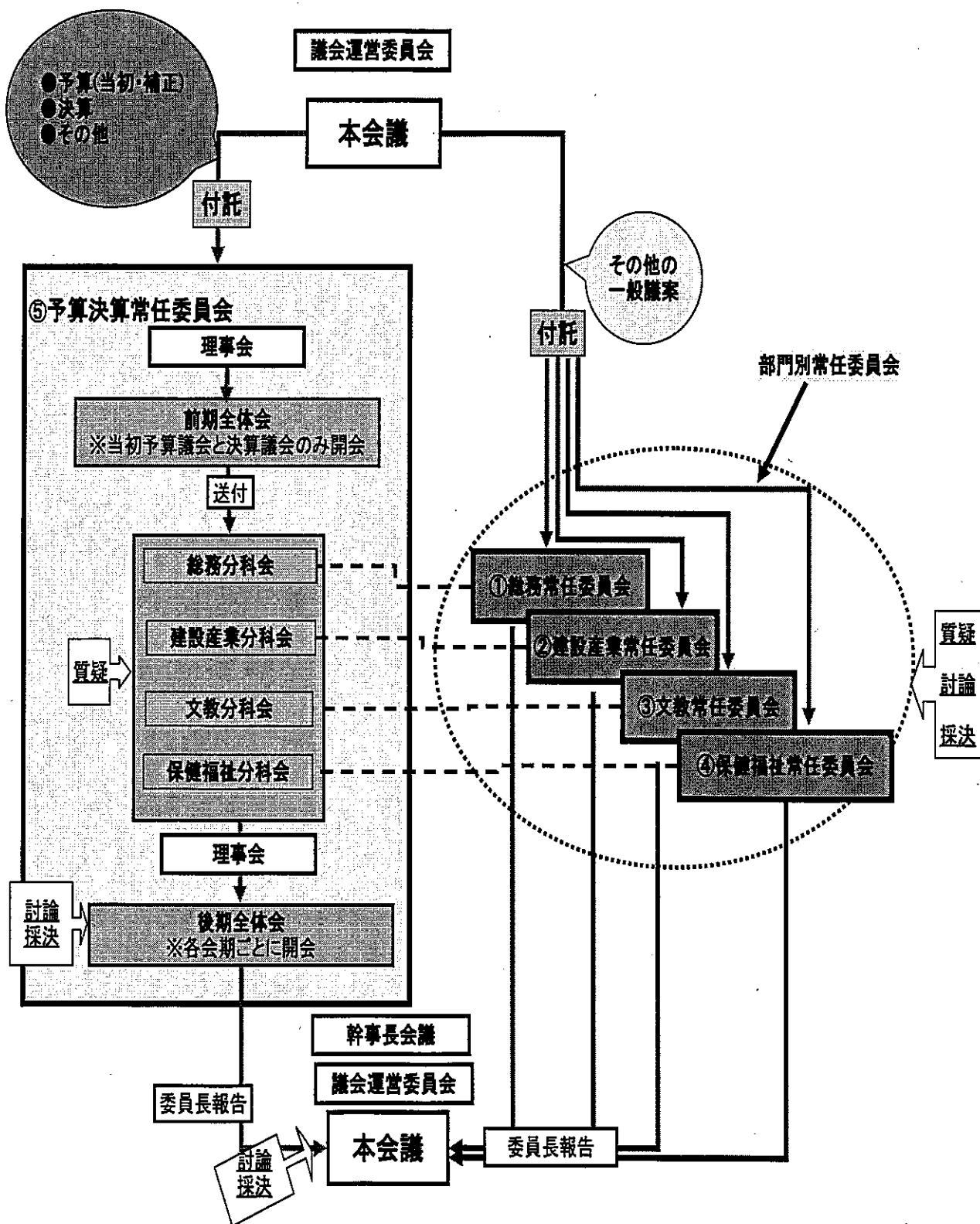
(ア) 平成25年度、各派代表者会議において議会運営に関する課題について協議が行われた中で、決算審査について上記課題について問題提起がなされ、予算決算常任委員会の設置に向けて検討が行われる。

(イ) 各派代表者会議での決定

- ・ 平成25年10月～ 予算決算常任委員会を導入した場合の概要等について事務局から各議員に説明。(会議5回)
- ・ 平成26年4月 予算決算常任委員会の設置を決定。平成27年3月定例会から審査を開始することとなった。
平成26年度の決算審査特別委員会については、予算決算常任委員会の設置に先立ち、議長を除く全議員による分科会方式で審査を行うこととなった。
予算決算常任委員会の申し合わせを決定。

(ウ) 平成26年12月に委員会条例を改正し、予算決算常任委員会を設置した。また、会議規則を改正し協議等の場に、予算決算常任委員会の議事運営について協議する「理事会」を設置。

(3) 予算決算常任委員会の流れ



8 その他の取り組み事項

(1) 八尾まめっこ議会 2013

平成 25 年 5 月 11 日、市役所本館 10 階議場で「八尾まめっこ議会 2013」を開催した。八尾市議会 65 年間の歴史の中で初めての取り組みで、小学生が市役所本館 10 階議場で意見発表を行い、市議会議員との対話や議会関連施設の見学を通して、市議会への理解と関心を高めることを目的に開催した。

市内 29 小学校のうち 7 小学校から合計 33 人の児童が参加。年長児童を「子ども正副議長」に選出し、この進行により、まめっこ議員たちが学校ごとに『私の学校・地域自慢』をテーマに演壇で発表を行い、市議会議員から感想が述べられた。

なお、発表は、1 校当たり 10 分以内とし、議場内に配置した大型スクリーンに学校や地域の映像を映しながら行われた。

また、開会に当たり、金光八尾中学校高等学校吹奏楽部による演奏会が議場内で行われ、「まめっこ議会」終了後、各議員は子どもたちを市議会各施設に案内した。

(2) 八尾河内音頭まつり議会

平成 25 年 9 月 5 日、河内音頭の本場として、河内音頭の魅力を力強く発信するとともに、「開かれた議会」・「発信する議会」の取り組みを一段と推し進め、市議会に対する市民の親しみと関心を高めることを目的に、市役所本館 10 階議場で「八尾河内音頭まつり議会」を開催した。

参加者全員はっぴ着用で会議に臨み、議長による河内音頭を交えた挨拶が行われた後、八尾の魅力大使の河内家菊水丸さんから、八尾市議会 65 年の歴史を題材にした河内音頭などを披露していただいた。最後は、参加者全員で大阪締めを行い、盛況のうちに終了した。

傍聴には 100 名を超える市民が集まり、議場全体が笑顔と活気に満ち溢れ、市民からは、「初めて議会に来た。これからも市民が参加できる機会を作ってほしい」との意見もあった。

(3) 18 歳の選択 やお未来議会 2016

平成 28 年 7 月実施の参議院選挙で選挙年齢が 18 歳以上に引き下げられることに関わって、新たに有権者となる生徒・学生に、選挙制度を通してどのように市議会や市政に参画するのかについて考え、行動してもらおう契機とすることを目的に、「選挙制度への理解を深める」と「議会制民主主義への理解を深める」の二部構成で行った。

1 部は、大阪府選挙管理委員会事務局職員から「選挙を知る授業」が行われた後、模擬市議会議員選挙を実施した。2 部は、市内の 4 高等学校から、八尾市の課題や未来に望むことが発表され、議員がコメント等を行った。

また、開会に先立ってプロ和太鼓集団「倭-Yamato」がプロデュースした若者たちによる和太鼓の演奏が披露された。

(4) 防災・河内音頭まつり議会

平成 28 年 9 月定例会初日の 9 月 1 日が「防災の日」であることに因み、防災について市民とともに考えるとともに、9 月 11 日に開催される夏の一大イベント「八尾河内音頭まつり」の魅力を発信するため、定例会開会に先立ち、「防災河内音頭まつり議会」を開催した。

まず、防災について市民とともに考え、今後の防災・災害対策に活かすため、熊本地震被災地に派遣された市職員から災害支援活動について報告を受けた。

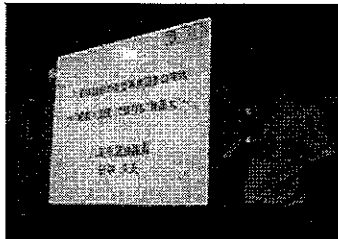
次に、9 月 11 日に開催される夏の一大イベント「八尾河内音頭まつり」の魅力を発信するため、本場河内音頭の実演が行われた。なお、今回は、防災意識啓発事業を同時開催したことに因み、市議会が作詞したオリジナルの「防災河内音頭」の実演も行われた。

<参考>

※「議会だより」(平成 28 年 9 月定例会号) より抜粋

八尾市議会の取り組み「所管事務調査」について発表!! in マニフェストサミット 2016

8 月 3 日、全国議会改革度調査などを実施する早稲田大学マニフェスト研究所が主催する「マニフェストサミット 2016」に招待されました。全国の地方議会の先進事例として、八尾市議会が実施する「常任委員会の所管事務調査」について発表しました。(最新の調査によると、八尾市議会の全国議会改革度ランキングは、回答した全国 1,460 議会で 75 位となっています。)



発表を行う田中久夫議員

平成 28 年度 所管事務調査のテーマ

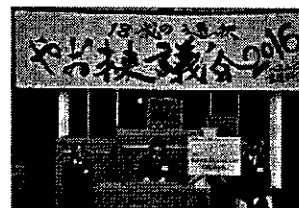
総務常任委員会	校区まちづくり協議会について
建設産業常任委員会	町の魅力づくりと活性化について
文教常任委員会	八尾市の障がい児教育の現状と今後の取り組みについて
保健福祉常任委員会	生活困弱者自立支援事業について

また、全委員会で中核市移行についても調査します。



マニフェスト大賞 シチズンシップ推進賞の優秀賞候補にノミネート!

地方議員や首長、市民の優れた取り組みを表彰する「第 11 回マニフェスト大賞」(マニフェスト大賞実行委員会主催、毎日新聞社・早稲田大学マニフェスト研究所共催)において、全国 2,514 件の取り組みの中から、八尾市議会が実施した「18 歳の選択『やお未来議会 2016』」が 88 件の優秀賞候補の一つにノミネートされました。



「やお未来議会 2016」の様子

※「やお未来議会 2016」の様子は、ホームページをご覧ください。